

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	11,515,502	9,285,557	21,622,260
経常利益 (千円)	290,688	103,712	344,668
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	160,465	48,316	154,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,070	177,122	62,112
純資産額 (千円)	9,249,098	9,164,455	9,067,842
総資産額 (千円)	17,945,114	16,594,251	16,517,408
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.82	3.86	12.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.00	54.39	54.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,154	571,192	464,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,448	98,889	284,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,071	232,168	661,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,391,305	3,146,605	2,916,071

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.37	16.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、外出自粛や個人消費マインドの低下など、経済・社会活動が停滞したことで国内経済は急速に悪化しました。

緊急事態宣言解除後は、製品販売の回復傾向はみられましたが、関東圏を中心とした長雨による工事着工の延期や遅延、新型コロナウイルス感染拡大の第2波の影響が混在するなど、当社グループを取り巻く環境におきましても、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、状況に応じて対策を講じながら、業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、コミュニケーションツールとしてメールマガジンの配信を継続し、耐久性に優れたフッ素樹脂塗料の認知度アップを図るべく「フッ素はクスイ」、異常気象対策として省エネ効果が期待できる断熱セラミック塗料「クスイガイナ」、改修市場における汎用シリコンNo.1品質にグレードアップした主力製品「水系ファインコートシリコン」、石綿含有建築用仕上塗材に対する環境配慮型剥離剤「クスイSPリムーバーエコ」など、環境への配慮や社会的な課題解決に向けた取り組みを意識し、継続して社会の役に立つ製品群の普及・提案活動を図ってまいりました。

工事においては、戸建住宅の改修工事や、非住宅の防耐火や石綿含有建築用仕上塗材の除去などの特殊工事のご依頼に対し、安全・品質・コンプライアンスの充実に努め、更に強固な施工管理体制の充実化に取り組みました。

それらの効果もあり、新型コロナウイルスの感染拡大による需要の落ち込みは依然続いてはいるものの、第2四半期は第1四半期ほど大きな変動はなく、回復傾向がみられる状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績として、連結売上高は92億85百万円と前年同四半期と比べ22億29百万円の減収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は68百万円と前年同四半期と比べ1億96百万円の減益、連結経常利益は1億3百万円と前年同四半期と比べ1億86百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は48百万円と前年同四半期と比べ、1億12百万円の減益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は165億94百万円(前連結会計年度末比76百万円増)となりました。これは主として建物及び構築物が1億73百万円、投資有価証券が1億32百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億1百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は74億29百万円(前連結会計年度末比19百万円減)となりました。これは主として支払手形及び買掛金が59百万円、長期借入金が1億円増加し、社債が98百万円、1年内返済予定の長期借入金70百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は91億64百万円(前連結会計年度末比96百万円増)となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が1億36百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、31億46百万円(前年同四半期は33億91百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5億71百万円の資金の増加(前年同四半期は5億24百万円の資金の増加)となりました。これは主としてたな卸資産の増減額の増加、法人税等の支払額の減少、税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは98百万円の資金の減少(前年同四半期は1億84百万円の資金の減少)となりました。これは主として投資有価証券の売却等による収入の増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2億32百万円の資金の減少(前年同四半期は3億88百万円の資金の減少)となりました。これは主として長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	12,744,054	12,744,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	12,744	-	1,972,735	-	1,670,795

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区錦二丁目19番25号 日本生命広小路ビル	940	7.51
株式会社 ティー・サポート	名古屋市千種区富士見台四丁目12番地の11	589	4.70
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区錦二丁目19番25号 日本生命広小路ビル	547	4.37
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	521	4.16
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	520	4.16
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	332	2.65
遠山 眞樹	名古屋市千種区	209	1.67
上村 眞理	名古屋市千種区	209	1.67
竹内 眞美	川崎市宮前区	208	1.66
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	174	1.39
計		4,251	33.98

(注) 当社は自己株式234千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,300	125,063	同上
単元未満株式	普通株式 2,954		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,063	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 95株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区錦二丁目 19番25号日本生命広小路 ビル	234,800	-	234,800	1.84
計		234,800	-	234,800	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251,485	3,532,022
受取手形及び売掛金	4,939,555	4,738,089
商品及び製品	785,939	703,326
仕掛品	210,526	197,087
原材料及び貯蔵品	371,074	358,016
その他	283,626	365,804
貸倒引当金	22,632	190
流動資産合計	9,819,576	9,894,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,959,925	2,133,067
機械装置及び運搬具(純額)	482,638	431,511
土地	1,255,537	1,255,537
リース資産(純額)	38,244	37,143
建設仮勘定	35,015	13,486
その他(純額)	35,818	50,260
有形固定資産合計	3,807,179	3,921,006
無形固定資産		
のれん	-	84,152
その他	345,309	307,697
無形固定資産合計	345,309	391,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927,701	2,060,367
繰延税金資産	213,864	149,439
長期預金	210,000	-
その他	181,004	186,853
貸倒引当金	3,594	19,741
投資その他の資産合計	2,528,976	2,376,919
固定資産合計	6,681,465	6,689,775
繰延資産	16,366	10,320
資産合計	16,517,408	16,594,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,859,469	2,918,718
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	197,200	197,200
1年内返済予定の長期借入金	442,924	372,424
リース債務	62,368	66,076
未払費用	435,809	397,134
未払法人税等	50,918	103,853
賞与引当金	40,500	80,200
完成工事補償引当金	4,620	4,620
その他	212,554	187,272
流動負債合計	5,556,364	5,577,501
固定負債		
社債	726,600	628,000
長期借入金	155,566	256,188
リース債務	136,098	108,434
役員退職慰労引当金	86,880	86,880
完成工事補償引当金	103,711	86,188
退職給付に係る負債	518,750	517,922
その他	165,594	168,681
固定負債合計	1,893,200	1,852,294
負債合計	7,449,565	7,429,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,485,705	5,421,439
自己株式	118,412	118,412
株主資本合計	9,010,823	8,946,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,840	337,270
為替換算調整勘定	240,921	259,980
退職給付に係る調整累計額	1,129	1,365
その他の包括利益累計額合計	38,950	78,655
非支配株主持分	95,969	139,242
純資産合計	9,067,842	9,164,455
負債純資産合計	16,517,408	16,594,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	11,515,502	9,285,557
売上原価	8,833,366	7,080,666
売上総利益	2,682,135	2,204,891
販売費及び一般管理費	2,417,169	2,136,431
営業利益	264,965	68,459
営業外収益		
受取利息	2,005	1,241
受取配当金	19,203	19,557
仕入割引	341	286
為替差益	9,843	-
助成金収入	3,918	19,724
補助金収入	10,555	13,084
その他	6,648	12,481
営業外収益合計	52,516	66,376
営業外費用		
支払利息	7,314	6,716
売上割引	4,040	3,685
為替差損	-	9,845
支払手数料	5,857	5,292
その他	9,581	5,583
営業外費用合計	26,794	31,123
経常利益	290,688	103,712
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50,435
その他	-	50
特別利益合計	-	50,485
特別損失		
固定資産除却損	586	21,002
特別損失合計	586	21,002
税金等調整前四半期純利益	290,101	133,195
法人税等	133,592	89,504
四半期純利益	156,509	43,690
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,955	4,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,465	48,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	156,509	43,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,787	136,429
為替換算調整勘定	28,203	3,233
退職給付に係る調整額	448	235
その他の包括利益合計	137,438	133,432
四半期包括利益	19,070	177,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,603	183,673
非支配株主に係る四半期包括利益	6,533	6,551

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290,101	133,195
減価償却費	201,860	202,488
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,070	827
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,481	6,294
賞与引当金の増減額(は減少)	39,948	39,699
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	37,823	17,522
受取利息及び受取配当金	21,208	20,798
支払利息	7,314	6,716
固定資産除売却損益(は益)	586	4,554
売上債権の増減額(は増加)	281,344	232,370
たな卸資産の増減額(は増加)	18,329	107,557
仕入債務の増減額(は減少)	20,312	38,958
未払費用の増減額(は減少)	72,808	42,822
投資有価証券売却損益(は益)	-	50,435
その他	233,606	41,756
小計	683,507	585,083
利息及び配当金の受取額	14,851	21,728
利息の支払額	4,971	7,530
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	169,232	28,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,154	571,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2	159,997
有形固定資産の取得による支出	139,912	298,377
無形固定資産の取得による支出	3,931	1,502
投資有価証券の取得による支出	41,465	97,227
投資有価証券の売却による収入	-	204,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	128,972
その他	863	62,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,448	98,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	117,846	-
長期借入れによる収入	-	110,000
長期借入金の返済による支出	42,688	92,088
社債の償還による支出	98,600	98,600
リース債務の返済による支出	31,616	39,316
配当金の支払額	97,320	112,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,071	232,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,010	9,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,354	230,534
現金及び現金同等物の期首残高	3,412,659	2,916,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,391,305	3,146,605

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社ツアーールを株式取得により子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(訴訟)

当社は、日本ペイントホールディングス株式会社(以下、同社という)より訴訟(営業秘密侵害行為差止等請求金額964百万円)を提起され、現在係争中であります。

同社は、同社の元執行役員で当社の元常務取締役であった橘佳樹氏が、同社グループの営業秘密を不正に取得して当社に開示し、当社はこれを使用した等として、当社及び橘氏に対して、一部製品の製造及び販売の差し止めと損害賠償を求める訴えを提起したものであります。

当社といたしましては、訴訟手続において、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう、引き続き主張してまいります。なお、本訴訟の提起が、当社グループの連結業績に与える影響は現時点では未確定であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬及び賞与	71,843千円	86,916千円
給与手当	675,361千円	666,328千円
賞与引当金繰入額	56,606千円	58,730千円
退職給付費用	23,659千円	25,410千円
完成工事補償引当金繰入額	47,719千円	8,290千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,726,714千円	3,532,022千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	335,409千円	385,416千円
現金及び現金同等物	3,391,305千円	3,146,605千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	100,073	8	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	87,564	7	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円82銭	3円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	160,465	48,316
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	160,465	48,316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,509	12,509

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,564千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小川 薫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 孝孔	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。